

総務部

第10回(2022年度)代議員総会決定の活動方針に基づいて、定款第4条に記載された諸事業の遂行のために、各部との企画・調整を行い、会務の円滑な執行に努めた。

1. 2023年3月末会員数

医科

開業会員 1,057名

勤務会員 644名

休診会員 56名

歯科

開業会員 1,130名

勤務会員 316名

休診会員 30名

合計 3,233名

2. 弔慰・見舞い等は規程に則り行った。

3. 諸会議及び行事開催状況

①代議員総会 1回

②理事・支部長会 1回

③理事会 12回

④会計監査 2回

⑤公認会計士による外部監査 2回

⑥各部担当理事会

三役会 5回、総務部 12回、財政部 1回、組織部 4回、文化厚生部 1回、政策部 12回、審査対策部 12回、広報部 22回、共済部 4回、歯科部 12回

⑦委員会

共済制度運営委員会 1回、休業保障保険給付審査委員会 12回、休業保障保険加入審査委員会 1回、女性部会 4回

⑧支部長会 1回

⑨研修会

公開医政講演会 3回、保険診療セミナー 3回、開業医のための実務セミナー 5回、接遇・電話対応マナー講座 1回、女性部会市民セミナー 2回、ライフプラン講座 2回、文化講演会 1回

【歯科部関連事業】

歯科臨床講演会 1回、歯科施設基準届出研修会 1回、歯科医療安全管理研修会 1回、歯科保険請求に関する講演会 1回

⑩親睦事業

親子一泊キャンプ旅行 1回、日帰りバスツアー 1回、会員・家族親睦ボウリング大会 1回

⑪その他の会議等

北海道医師会との懇談会 1回、札幌市医師会との懇談会 1回

4. 保団連諸会議への出席状況

①代議員会 2回

②理事会 12回

③その他

全国会長・理事長会議 1回、歯科担当副会長会議 6回、歯科理事会議 5回、共済制度運営委員会 2回、共済部会 1回、政策部会 3回、組織部会 3回、女性部会 2回、新聞部会 3回、医科社保・審査対策部会 4回、歯科社保・審査対策部会 4回、休保審査委員会 11回、休保加入審査委員会 1回、勤務医委員会 2回、事務局長会議 1回、夏季セミナー 1回、歯科全国交流会 1回、審査、指導・監査担当者交流会 1回、全国機関紙誌交流会 1回、勤務医交流会 1回、組織担当者交流会 1回、女性部会学習交流会 1回、機関紙誌担当者交流会 1回、共済担当事務局会議 3回

5. 職員人事

異動なし

財 政 部

4月に実施された診療報酬改定は、全体で0.94%のマイナス改定となり、2014年から連続5回目のマイナス改定となった。

3年以上経過した新型コロナウイルス感染症は、感染の波が到来する度に道内の1日当たりの新規感染者数や死亡者数が過去最高を更新し、医療機関では受診抑制や治療中断による収入減収と感染予防対策に伴う経費負担増により、医業経営に甚大な影響を与えている。

このような状況下、本会では会員へのサポートを最優先に活動を行いながら、本会財政の健全化にも努めた。

本会の諸活動が円滑かつ順調に執行されるべく、以下の事項に努めた。

1. 第10回代議員総会決定の方針に基づき、収入・支出予算の正確な執行に努めた。
2. 毎理事会において、会計現況報告を行うことにより、各部の予算執行の均衡を図るとともに効率的な予算執行の助言を行った。
3. 組織拡大、共済活動に伴った財政運営を行い、財政基盤の強化と会務の円滑な執行に努めた。
4. 単年度における厳密な収支の均衡を助言し、単年度プラス収支に向けて、経費削減に努めた。
5. 会計ソフトを活用し、会計処理業務の強化と効率化に努めた。
6. 公印管理を厳密にし、財務管理の実務の強化に努めた。

政 策 部

感染力の強いオミクロン株の感染急拡大など、新型コロナウイルスの流行が続き、診療体制の維持が困難になるほか救急搬送や保健所の対応も限界を来たし、9月には全国一律の全数把握が見直された。

政府は75歳以上の医療費窓口負担の2割化、オンライン資格確認の原則義務化やかかりつけ医の制度化を強引に推し進め、疲弊している医療現場の実態、心情を蔑ろにしたまま政策を主導してきた。

こうした中、政策部は①患者負担増の諸政策撤回②コロナ禍における医師等の健康確保に配慮した真の働き方改革を実現するため、大幅な診療報酬・介護報酬の引き上げ③コロナ禍で打撃を受けた医院経営を立て直すための各種助成金の早期給付④拙速なオンライン資格確認の義務化の撤回等を求め活動した。

その他、感染拡大により活動が制限される中、国民皆保険制度を守り、医療をはじめとする社会保障の充実とさらなる発展に向け、全期を通して懇談・要請行動など、幅広い活動を行った。以下に活動実績を列記する。

- ① 2022年夏に任期満了となる参議院選挙を見据えて、政党・立候補予定者に対して「医療に関する政党アンケート」を実施し、その調査結果を会員へ伝達した(2022年5月)
- ② 保団連の「医師の働き方改革に関するアンケート」に協力した(2022年8月)
- ③ 保団連の「オンライン資格確認義務化に関するアンケート」に協力した(2022年9月)
- ④ 札幌大通公園にて、政府が進める患者負担増計画の問題点等を啓発する街頭宣伝行動を行った(2022年9月10日)
- ⑤ オンライン資格確認に関するアンケートを実施し、政府方針の原則義務化に80%以上が反対しており、消極的な理由によって医療機関が導入対応している実態を明らかにした(2022年9月)
- ⑥ 佐久大学 特任教授の唐鎌直義氏を講師に招き公開医政講演会「国際比較から見た日本の社会保障の水準とこれからの課題」をWEB開催した(2022年10月1日)
- ⑦ 全国の協会・医会が参加する「オンライン資格確認の導入義務化の撤回等を求める医師・歯科医師要請署名」および付随するアンケートの実施に取り組み、会員に協力を呼び掛けた(2022年10月)

- ⑧ 「電子カルテに関するアンケート」を実施し、電子カルテに対する医科・歯科間の所持情報の差、導入状況の違いを明らかにした（2022年11月）
- ⑨ オンライン資格確認システム導入への対応が困難であり、準備期間が不足している状況を本会アンケートから受け、導入義務化の撤回、小規模診療所などを理由に対応困難な場合には義務化対象から除外すること、補助金支給の要件緩和、通常経費を賄える診療報酬の設定を厚労大臣へ要望した（2022年11月）
- ⑩ 保団連の「医療・介護の今後はどうなる!？」リーフを会員へ配布し「2割化」実施後の道民の声や実態をアンケートで集めた（2022年12月）
- ⑪ 厚労省、中医協委員、地元選出国會議員に対し、オンライン資格確認義務化撤回に関する緊急要請を実施した（2022年12月21日）
- ⑫ 株式会社第一生命経済研究所の永濱利廣氏を講師に招き、WEB講演会「世界と日本の経済動向と医療・福祉に与える影響」を開催した（2023年1月21日）
- ⑬ 広報部との合同により北海道新聞社生活部と「コロナで変わる医療」「保険証の廃止」等をテーマに懇談を行い、その概要と問題点等について意見交換を行った（2023年1月30日）
- ⑭ 北海道議會議員に対し「新型コロナウイルス感染症対策等に関するアンケート」を実施した（2023年2月）
- ⑮ 新型コロナウイルス感染症対策への特例措置・加算点数を、4月以降も継続するよう厚労大臣へ緊急要望を行った（2023年2月17日）
- ⑯ 長崎大学大学院の森内浩幸氏を講師に招きWEB講演会「コロナ時代のワクチン」を開催した（2023年2月18日）
- ⑰ 北海道医師会との懇談会を開催し「医療のIT化について」「二次医療圏の見直し」をテーマに意見交換を行った（2023年2月27日）
- ⑱ 札幌市医師会との懇談会を開催し「かかりつけ医について」「電子処方箋とHPKIカード」をテーマに意見交換を行った（2023年3月9日）
- ⑲ 政策部内で社会保障や医療、経済政策など様々テーマで勉強会を開催した
- ⑳ 保団連政策部会に3回出席し、医療運動の情報共有および活動に協力した。

審査対策部

2022年4月の診療報酬改定及び、その他の医療制度改革に関する情報や解釈等を、機関紙等を通じて会員に迅速に提供すると共に、各種テキストの販売を行った。新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、オンラインによるセミナーの企画・検討を行い5月に京都保険医協会との共催として医療政策セミナー（施設基準管理セミナー）を開催した。例年実施している保険診療セミナーは回数を増やし、6月には本会講師陣による改定内容や問題点等を解説するWEB保険診療セミナー（1回目）、10月には大阪府保険医協会事務局次長の上原 哲郎氏を講師に迎え、個別指導対策について解説するWEB保険診療セミナー（2回目）、23年1月は公益財団法人日本医療総合研究所の寺尾 正之氏による電子処方箋について解説するWEB保険診療セミナー（3回目）を企画実施した。

日常的には会員からの保険請求や審査・監査に対する質問や相談に応じ、その一部を本会新聞のQ&A欄に掲載した。

主な具体的活動は次の通りである。

1. 担当理事会 12回

2. 支部研修会（講師派遣）

新型コロナウイルス感染症大の影響により、中止となる

3. 検討会・セミナー

5月11日 医療政策セミナー（施設基準管理セミナー）

7月14日 WEB保険診療セミナー（1回目）

10月13日 WEB保険診療セミナー（2回目）

1月19日 WEB保険診療セミナー（3回目）

4. 保険診療テキストの配布・販売

4月 「新点数運用Q&A・レセプトの記載」・「保険診療便覧」配布

7月 「保険診療の手引」・「保険診療の手引（入院分冊版）」販売

8月 「届出医療の活用と留意点」販売

9月 「在宅医療点数の手引」販売

2~3月 「薬価関連書籍」斡旋販売

5. 診療報酬改定への対応

4月3日 本会新点数検討会

4月9日 保団連「新点数運用Q&A・レセプトの記載」編集会議

4月16日 保団連 第二次新点数検討会

第一次検討会の内容を、本会新聞・ホームページを通じて会員へ

案内した。

6. 保団連との連携

医科社保・審査対策部会に3回出席し、社保対策、審査・指導・監査対策の情報共有および活動に協力した。

広 報 部

広報部は、担当理事会を Web 会議含めて全 22 回開催し、北海道保険医新聞の発行、ニュースレターの配信、ホームページの内容充実に日々努め、その他の各種事業について活動を行った。

1. 北海道保険医新聞

- ・医療情勢に関するニュース、医療政策に対する本会の主張や解説記事、講演要旨、各種事業報告を迅速に伝えた。支部報告、読者のひろばでは会員の身近な話題が反映される紙面作りを心掛けた。支部だよりでは各地域での活動状況や特色等を掲載した。「会員訪問」では札幌支部、オホーツク支部、帯広・十勝支部、未組織地区の会員に対して取材を行い、会員の生の声を掲載した。また、保険診療研究を掲載し、日常診療の一助とした。
- ・読者モニターを実施し、企画・紙面構成など北海道保険医新聞に対する率直な意見を集め、機関紙として果たすべき役割・目的の再検討を行った。
- ・組織・文化厚生部と協力して組織拡大号を企画・発行し、新規会員獲得に努めた。(定期発行数 22 回、各 3,900 部)

2. ニュースレター

希望する会員に最新医療情報、お知らせ、ホームページ更新案内、保険医会の動きなどを週 2 回 Eメールで配信し、迅速な情報提供を行った。
(配信回数 108 回、利用者 972 人)。

3. ホームページ

本会の主張や活動内容、医療を取り巻く情報、診療報酬改定等の情報の迅速な発信を行った。

4. 北海道新聞社との懇談会

北海道新聞社との懇談会を 1 月 30 日、政策部と合同で行った。コロナ禍で変化する医療や保険証の廃止問題などについて、取材・報道の継続を要望した。

5. 保団連との連携

保団連新聞部会に 3 回、機関紙誌交流会に 1 回出席し、編集に協力した。また、全国保険医新聞「羅針盤」を担当理事が 2 回執筆した。

共 済 部

2022 年度活動方針に基づいて、保険医年金、団体定期保険、保険医休業保障共済保険、銀行提携融資制度の有利性を広く宣伝し、共済部・理事が一丸となって制度の普及・加入者拡大に努めた。

コロナ禍により現在オンラインセミナーが主流となっているため、今年度の普及活動では共済制度の PR 動画を初めて作成した。セミナー前の待ち時間を利用することで会員・未入会員を問わず多くの目に留まるよう工夫し、本会共済制度の周知を図った。保険医年金の新規加入者数は結果として昨年より減少してしまったが、予定利率が引き下げとなっても依然元本保証型の貯蓄商品として優位性が高いことを積極的に発信した。

保険医休業保障共済保険は昨年度 8 月 1 日より免責期間短縮の改善を行い、入院は休業 1 日目から、自宅療養の場合は休業 4 日目から給付されることとなった。現在も新型コロナウイルスが猛威を振るっている中、2022 年 9 月 26 日以降、保険商品によっては「みなし入院」による給付金支払い対象を限定しているが、本制度ではこれまで通り給付を行い、会員の生活安定に寄与した。

1. 共済部担当理事会並びに各種委員会の開催

共済部担当理事会 (4 回)、保険医休業保障共済保険給付審査委員会(12 回)、保険医休業保障共済保険加入審査委員会 (3 回)、北海道保険医会共済制度運営委員会(1 回)を開催し、制度の健全な運営と普及・拡大に努めた。

2. 会員への情報提供

機関紙の「組織拡大号」、ホームページ等を通して、生保業界を取り巻く経済状況や共済制度に関する情報提供に努めた。

3. 「ライフプラン講座」の開催

昨年度に引き続きコロナ禍のため、オンラインセミナー形式で開催した。また、講演終了後録画配信も行い、講演当日都合がつかない会員でも参加できるよう、利便性の向上を図った。

<講座①>日 時 9 月 3 日 (土)

講 師 日本証券業協会 インストラクター

金子 賢司 氏

演 題 資産運用の基礎知識～NISA と iDeCo の概要～

形 式：オンライン講演 (講演後約 2 週間の期間限定録画配信)

当日参加 51 名

録画配信視聴回数 69 回

<講座②>日 時 3月18日(土)

講 師 プラン DO ファイナンシャルプランナー
須藤 臣 氏

演 題 これからの老後資金づくりと年金受取りを考える

形 式: オンライン講演(※録画配信なし)

当日参加 68名

4. 組織部・合同会社 保険医サポート北海道との連携

組織部と協力して宣伝、募集活動を行い、会員拡大および団体定期保険・保険医年金・保険医休業保障共済保険の加入者拡大に努めた。

保険医サポート北海道と連携し、保険医サポート北海道で取り扱う損保商品の周知や普及・拡大に努めた。

5. 保団連との連携

保険医休業保障共済保険給付審査委員会(12回)、保険医休業保障共済保険加入審査委員会(3回)、保団連共済制度運営委員会(2回)に積極的に参加し、制度の健全な運営と普及・拡大に努めた。

6. 2022年度の普及実績

①保険医年金

[新規・増口申込]

月払 68名 363口

一時払 83名 1,060口

[加入総数](2022年9月30日現在)

月払 1,036名 8,107口

一時払 469名 5,674.0口

(※加入総数の一時払の加入口数については掛金100万円を1口、50万円を0.5口として集計)

②団体定期保険

[新規加入](2022年4月1日~2023年3月1日加入)

会員 34名、配偶者 15名、子供 10名 合計 59名

[加入総数](2022年10月1日現在、2021年度決算状況)

会員 824名、配偶者 300名、子供 81名 合計 1,205名

総保険金額 27,953,000,000円

年間払込保険料合計 181,464,340円

2021年度の保険金支払状況 90,000,000円(6件)

配当還元金 57,939,670円(年間払込保険料の30.66%を還元)

加入率 36.85%

③保険医休業保障共済保険

[新規・増口加入] (2022年8月1日～2023年4月1日加入)

10名 47口

[加入総数]

496名 2,059口 (2022年8月1日現在)

[給付状況]

傷病 72名 44,238,000円

長期 8名 7,287,000円

弔慰 1名 1,000,000円

④銀行提携融資制度

みずほ銀行クリニックアシスト・ホームローン・パーソナルローン 0名、三井住友銀行住宅ローン・フリーローン 0名、ソニー銀行住宅ローン 0名

組 織 部

組織部は、今年度4回の担当理事会を開催し、各事業計画の具体化、会員拡大や未組織地区に対する組織的対応についての検討を進めた。4月、9～10月、3月に「会員ご紹介キャンペーン」を実施し、7名の入会者を獲得した。

今年度の主な事業では、オンラインを利用して「開業医のための実務セミナー」をテーマ別に5回開催した。

- ・ 7月 23 日～サイバー編『サイバー攻撃から医療機関を守るために』
 - 【第1部】「医療機関におけるサイバーセキュリティ対策」
講師：北海道警察サイバーセキュリティ対策本部 小林 昌平 氏
 - 【第2部】「サイバープロテクター（サイバー保険）のご案内」
講師：三井住友海上 北海道支店 林 千夏 氏
参加：65名 会場：オンライン利用

- ・ 11月 30 日～SNS活用編『初心者のためのSNS活用セミナー』
講師：榑正文舎 取締役 Web プロデューサー 白藤 沙織 氏
参加：74名 会場：オンライン利用

- ・ 1月 25 日～トラブル対策編『開業医のための公開法律相談会』
講師：弁護士法人小畑法律事務所 弁護士・歯科医師 小畑 真 氏
参加：53名 会場：オンライン利用

- ・ 3月 22 日～税務編『医療機関の税務について基本を学ぼう』
講師：株式会社吉岡経営センター
常務執行役員・税理士 吉岡 健司 氏
参加：50名 会場：オンライン利用

- ・ 3月 29 日～労務・雇用管理編『医療機関の労務・雇用管理について基本を学ぼう』
講師：社会保険労務士法人プラスワン オフィス8サッポロ所長
特定社会保険労務士 原田 三恵 氏
参加：53名 会場：オンライン利用

オンライン開催のため遠方からの会員参加も多く見られ、専門家を講師に迎えたセミナーを無事に開催することができた。未入会員からの問い合わせはあったが、入会には結びつかなかった。今後もテーマを工夫して会員拡大に繋げたい。

女性部会では10月に北大環境健康科学研究教育センター Sharon Hanley 特任講師をお招きし、「HPVワクチンのこれまでとこれから」のタイトルで今年もWEB

を利用した市民公開セミナーを開催した。セミナー案内を保団連の研究会交流サイトに掲載したところ、当日は医師・歯科医師、医療関係者、教育関係者、学生、海外からも含めて全国各地から計63名が聴講した。参加者からはHPVワクチンに関する事前質問も多数寄せられ、関心の高さが伺えた。

2月には北海道眼科医会会長の笹本洋一先生をお招きし、女性部会主催セミナー「ご存じですか?『アイフレイル』」と題したWEBセミナーを開催した。全国各地から計85名が聴講し、眼の健診の必要性について再認識する良い機会となった。

今年度、医科では入会者目標60名に対し入会40名、退会78名となり、昨年度より入会者は増えたが実質38名の会員減となった。積極的な未入会者への勧誘や紹介による入会、共済制度加入に伴う入会があったものの、会員の高齢化(死亡、病気・高齢)に伴う退会のみならず、新型コロナウイルスの流行による経費削減や廃業・閉院による退会者が目立ち、医科の会員減に歯止めをかけることができなかった。次年度こそは、会員拡大に繋がる医科会員に対するメリットを打ち出したい。歯科では入会者目標60名に対し入会61名、退会32名、実質29名の大幅な会員増となった。歯科施設基準届出研修会や保険講習会への参加を目的とした入会が目立ち、会員実増数で全国3位となり保団連代議員会で表彰を受けた。全体としては9名の会員減でマイナスを一桁に抑えることができ、医科歯科合わせての会員総数は3,233名となった。

本年度、下記の先生がご逝去されました。ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。(敬称略)

五十嵐有光 (札 中)	吉成 純一 (胆 振)	尾崎 勇 (札 中)
小林 紀夫 (札 中)	石田 修 (胆振西)	菅原 啓 (札 南)
丸山 淳士 (札 南)	佐藤 祐道 (札 北)	佐藤 文彦 (札 北)
柴田 淳一 (旭 川)	石川登喜治 (札 西)	高橋 坦 (旭 川)
大野 義雄 (札 西)	西部 清 (札 中)	佐藤富士夫 (札 中)
清水 一志 (函 館)	佐藤 範宏 (帯 広)	

区 分	医 科	歯 科	合 計
開業医会員	1,057名	1,130名	2,187名
勤務医会員	644名	316名	960名
休診会員	56名	30名	86名
合 計	1,757名	1,476名	3,233名
前年度差	- 38名	29名	-9名

文化厚生部

2022年度代議員総会決定に基づき、下記の事業を行った。今年度は、接遇・電話対応マナー講座をはじめ、親子一泊キャンプ旅行や日帰りバスツアー、ボウリング大会を新型コロナウイルスの感染防止を十分に行いながら開催した。クリスマス会は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、開催を中止した。また、文化講演会は、札幌支部との共催で開催し、規模を拡大して実施した。

コロナ禍の中でも大変好評のチケット割引販売は、札幌支部と共催して事業規模を拡大し、毎年販売している劇団四季や北海道二期会開催のオペラ、北海道日本ハムやレバンガ北海道のチケット割引販売に加えて、新たに北海道立近代美術館で開催されたイベントの入場券も割引販売し、1,100枚以上のチケットを販売するなど、大変好評だった。

- ・ 6月4日 接遇・電話対応マナー講座
参加者：80名（32医療機関）
講師：矢川 美恵子氏（ANAビジネスソリューション(株)）
演題：「医療現場の接遇&マナーセミナー」
場所：プラニスホール

- ・ 7月30～31日 親子一泊キャンプ旅行
参加者：35名（15医療機関）
場所：グリーンステイ洞爺湖オートキャンプ場

- ・ 9月4日 日帰りバスツアー（ワイナリー・酒造巡りツアー）
参加者：23名（14医療機関）
ガイド：阿部 眞久氏（ワインクラスター北海道代表）
場所：北海道ワイン、宝水ワイナリー、小林酒造、馬追蒸留所

- ・ 10月29日 第29回ボウリング大会
参加者：61名（20医療機関）
場所：ディノスノルベサ
懇親会：札幌東急REIホテル

- ・ 12月3日 クリスマス会
* 新型コロナウイルス感染症拡大のため中止

- ・ 2月25日 文化講演会
参加者：82名（39医療機関）
演者：ナターシャ・グジ

場 所：札幌 東急REIホテル

- ・北海道日本ハムファイターズ観戦チケット販売
 - ・5月28、29日 ジャイアンツ戦 50枚
 - ・6月11、12日 横浜ベイスターズ戦 40枚
 - ・8月27、28日 ソフトバンク戦 41枚
 - ・9月17、18日 千葉ロッテ戦 41枚

- ・劇団四季 チケット販売
 - ・7月2、4、9、10日 ロボット・イン・ザ・ガーデン 95枚
 - ・10月2、8、9、10日 人間になりたがっていた猫 69枚

- ・北海道二期会オペラ チケット販売
 - ・11月19、20日 皇帝ティト慈悲 30枚

- ・札幌交響楽団 チケット販売
 - ・12月10、11日 札幌の第九 115枚

- ・レバンガ北海道 チケット販売
 - ・1月21、22日 横浜ビュー・コンセアーズ 42枚
 - ・1月28、29日 川崎ブレイブサンダース 60枚

- ・北海道立近代美術館 チケット販売
 - ・4月22日～6月26日 フェルメールと17世紀オランダ絵画展 303枚
 - ・7月10日～8月21日 エジプト展 400枚
 - ・9月30日～10月30日 国宝法隆寺展 285枚
 - ・2月11日～4月2日 サンリオ展 180枚

歯 科 部

歯科部では、各種事業を従来の対面形式からウェブでのオンライン開催として全国各地から多数の会員の参加を得た。ウェブ形式は診療室や自宅からのアクセスが容易で遠方からの参加者が増える要因となったが、限られた配信時間の中で情報の伝達が主体となり、参加者の顔が見えないことで質疑や意見交換など意思の疎通が低調になる傾向も見られた。コロナ禍が収束に向かう中で、対面とウェブ併用のハイブリッド形式にシフトしつつ充実した事業開催に努める必要がある。

会務運営に関しては、毎月の歯科部担当理事会をハイブリッドで行い、会員動向や個別質問への対応を確認し、歯科医療政策の動向や各種事業の開催等に関し協議を行った。特にオンライン資格確認、金パラ高騰、歯科医療機関や歯科技工所の経営改善について、保団連代議員会での発言や「保険でより良い歯科医療」請願署名などを通じ厚労省に改善要求を行った。

また、会員の日常診療に有益な保険・審査等に関する情報を北海道保険医新聞、ホームページ、ニュースレターを通し迅速な伝達に努めた。さらに歯科会員アンケートを行い、医院経営、保険診療改善、本会の活動に関する評価や意見の集約に努めた。

以下に、歯科部の活動内容を項目毎に具体的に列記する。

1. 医療制度・歯科診療報酬の改善運動

- (1) 歯科部担当理事会を毎月開催し、会員の現況を把握、歯科医療政策や各種事業の開催に関する協議を行った。また部内で歯科医療問題学習会を開催し、保団連「歯科医療費総枠拡大アクションプラン」「歯科医療改革提言案」「歯科技工問題取りまとめ」を基に、歯科医療改善に向けた課題と本会の活動スタンスについて関連情報を共有し理解を深めた。
- (2) 全国保険医団体連合会、第1回代議員会(2022年6月26日)および第2回代議員会(2023年1月29日)に於いて、オンライン資格確認、金パラ高騰、歯科医療機関や歯科技工所の経営改善など、歯科医療の危機的状況の打開と次期診療報酬改定を見据えた保団連の具体的な活動の方向性について発言を行った。
- (3) 次期診療報酬改定に向けて、今後の歯科医療改善のための全国的な運動を推進すべく開催された「歯科技工問題を考えるシンポジウム」(2022年10月29日)、「保団連 第17回 歯科全国交流集会」(同10月30日)にウェブで参加した。
- (4) 2022年12月、歯科会員を対象に「歯科保険診療に関するアンケート」を実施、会員の日常診療や経営状況の把握と医療保険制度や診療報酬の改善、本会の活動に対する意見や要望を集約した。
- (5) 2023年2月、本会の医科・歯科会員を対象に「保険でより良い歯科医療を求める請願署名」を実施、通常国会に向けた各種署名活動への理解と協力を求めた。

2. 医療を充実、向上させる学術・研究活動

- (1) 歯科部主催の各種事業の開催案内や内容記事を北海道保険医新聞、ホームページ、ニュースレターに掲載した。また事業開催時に適宜アンケートを行い、会員の意見や要望を反映した事業の企画・開催に努めた。
- (2) 北海道保険医新聞5日号「歯科保険診療研究」で、担当理事が日常臨床での具体的なケースを挙げ症例検討を行い、算定要件、レセプト請求時の留意点、Q&Aなど正しい医療情報の伝達に努めた。
- (3) 2022年7月2日「歯科医療安全に関する研修会」を本会小堀善則理事、「歯科外来診療環境体制に係る研修会」「院内感染防止対策に係る研修会」「在宅療養支援歯科診療所に係る研修会」「かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所に係る研修」を北海道医療大学歯学部口腔機能修復・再建学系高度先進保存学分野教授の川上智史氏を講師としてオンラインで開催した。各医療機関での施設基準届出などの対応を支援すべく要件を満たした会員に受講修了証を発行した。
- (4) 2022年9月17日「歯科保険診療・審査等に関する講習会」を保団連副会長・本会歯科部副部長の田辺隆理事を講師としてハイブリッド形式で開催した。今次改定の要点として新設項目と算定要件の変更点の解説を行い、中医協での診療報酬改定に関する議論の方向性や金パラ随時改定の経緯、次期改定で新規導入の可能性が高い項目について説明した。
- (5) 2023年3月25日「歯科臨床講演会」を北海道医療大学歯学部総合教育学系歯学教育開発学分野准教授の門貴司氏を講師として「リグロスに関する知識整理と術式のポイントー今からでも「リグロス」導入しませんか？ー」を演題にハイブリッド形式で開催した。歯科会員を対象に臨床での用途と術式のポイントについて詳しい解説を受けた。

3. 会員の権利と経営を守る諸活動

- (1) 会員からの日常診療やレセプト請求に関する個別質問に担当理事が回答を行い、毎月の歯科部担当理事会でその内容を確認した。
- (2) 会員からの各種指導に関する個別相談への対応を行った。

4. 組織拡大と地域活動

- (1) 本会の組織体制の強化と活動活性化のため、歯科部担当理事会で組織現況を把握すると共に歯科会員拡大に向けた具体策を協議した。
- (2) 北海道保険医新聞「組織拡大号」で本会・歯科部の活動内容をPR。未入会員への理事による個別勧誘や歯科新規開業医に入会案内・申込書を送付して会員拡大に努めた。
- (3) 歯科部の組織拡大の積極的な活動により、2022年度の歯科開業医会員増加数は15名となり、1月の保団連代議員会にて全国の協会・医会の中で第3位の表彰を受けた。

5. その他

- (1) 本会の文化厚生部が企画・開催した各種事業を通じて、会員および家族、コ・デンタルスタッフとの親睦を深めた。
- (2) 今後さらに進む情報のデジタル化に対応すべく、その活用・利用法等についての検討、ホームページのコンテンツの充実、事務局体制の整備と強化など積極的に取り組む必要性を確認した。